

推進方策	基本施策	具体的施策	行政内部評価				市民評価				検証	関係事業							
			総合評価	目標指標	取組状況 (H25年度)	課題と対応	総合評価	重要度				満足度			行政評価・市民評価から、施策の見直し、継続等を整理	事業名	課名		
								市民団体	中核組織	自治会		平均	市民団体	中核組織				自治会	平均
1 情報を共有できる仕組みづくり	(1) 情報提供・共有の機会・手段の充実	① 市民協働ホームページの開設・運営	B	23年度 36,000件/年 24年度 39,600件/年 25年度 44,400件/年 26年度 49,200件/年	平成21年12月 ホームページ仮稼働 平成22年1月5日 ホームページ本稼働 登録団体数 77団体 (H26.2末現在)	・市民協働ホームページの開設・運営が、市民協働の推進に大きく貢献している。 ・トップページアクセス件数が伸び悩んでいる。 ・新たに実施する市民提案型協働事業の実施団体に随時、活動報告を各団体から提供している。	B	1.28	0.76	0.81	0.95	C	0.19	-1.14	-0.25	-0.40	【見直し】 全体の満足度が低く、特に中核組織の満足度が低い。利用者ニーズの把握に基づいた対応策の検討が必要。		
		② 広報紙、ケーブルテレビ等の活用	B	三原市広報紙に市民協働の啓発記事の掲載 23年度 6回/年 24年度以降 6回/年	・広報みはらの掲載については、連載のメニューが多いため継続的な紙面確保が難しい。	・広報誌担当課と連載について、協議を行う。	A	1.31	1.37	1.32	1.33	B	0.27	0.00	0.72	0.33	【継続】 中核組織の満足度が比較的低いが、全体の満足度は高い。継続的な施策の実施が求められる。	住民組織協力費 備後地区生徒児童発明くふう展 住民組織協力費 広報・広聴活動	久井支所 地域振興課 商工振興課 大和支所 地域振興課 秘書広報課
		③ 出前講座の充実	C	出前講座の開催回数 23年度 1回/年 24年度以降 3回/年	・開催実績 2件 5月2日 市民協働のまちづくりについて 11月12日 市民協働のまちづくりについて	・市民と行政の身近な場所で情報提供・共有ができたが、出前講座の依頼が少ないため、PR活動を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	(2) 対話の推進	① テーマ別、地域別の対話の場の拡充	B	テーマ別・地域別の対話の場設置の企画・実施 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・平成24年度と同様に地域活性化をテーマに「市民協働のまちづくりフォーラム」を開催し、その後同じテーマで「まちづくり連続講座」を開催した。 ・フォーラムテーマと連続講座を組み合わせて、継続的な地域地域活動・市民活動の推進につながる対話・学習の場の提供を行った。	・市民提案型協働事業の実施により、対話や協議する場が充実させる。 ・地域活性化に向けた事業を実施する住民組織や市民活動団体と連携や協議を継続的に実施できるきっかけをつくる。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
2 担い手意識の醸成・推進体制・職員意識の改革と	(1) 協働意識の醸成	① 市民協働について理解を深める行事の開催	B	市民協働フォーラムの開催 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・市民協働のまちづくりフォーラム 日時：平成26年1月11日(土) 13:00~16:00 参加者数：170名 ・まちづくり連続講座 第1回 平成26年1月18日(土) 参加者数：14名 第2回 平成26年1月25日(土) 参加者数：20名 第3回 平成26年2月1日(土) 参加者数：19名	・フォーラム アンケート調査への回答 89人(回答率52.3%)であった。アンケート結果から、各地域からの事例発表を行いパネルディスカッションを行うことは、分かりやすいと参加者が多かった。また、このフォーラムに参加して、人とのつながりや人材、手法などを理解できたとの回答が多く今後の検討材料とする。 ・まちづくり連続講座 アンケート結果から、今後受けたい講座については、リーダーシップの取り方や、人前で話すスキルアップの講座の希望が多かったため、ニーズに合った講座を検討する。	A	1.49	1.25	1.08	1.27	C	-0.56	-0.77	-0.53	-0.62	【見直し】 全体の満足度が低く、特に中核組織の満足度が低い。参加者ニーズへの対応と合わせて、参加者を増やす工夫が求められる。	観光課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 ファミリーサポート事業 男女共同参画情報誌 一日総合相談室 無料法律相談 ふるさと情報発信事業 三原市観光交流会議 フィルム・コミッションみはら 三原さつき祭り 三原やっさ祭り 沼田本郷夏まつり だいもん気まつり 三原浮城まつり 三原神明市 地域福祉懇話会の開催 地域福祉推進リーダー養成講座の開催 地域福祉推進ネットワーク体制の整備 障害者福祉啓発事業 動物愛護 交通安全対策の推進 防犯組合連合会補助 暴力追放市民会議補助 環境基本計画重点施策協働実践推進事業 脱温暖化フォーラム きれいな三原推進事業 健康みはら21地域・職域ネットワーク会議 みはらだいきネットワーク会議 歯-エ-フォー 保健福祉まつり 地域生活支援事業	
		② 広報紙、ケーブルテレビ等の活用(再掲)	(B)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(A)	1.31	1.37	1.32	1.33	(B)	0.27	0.00	0.72	0.33			
	(2) 人材の育成・活用	① 協働を支える人材の養成講座等の開催	B	まちづくり連続講座の開催 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・実施中	・研修や講座に参加した市民がつながるよう に研修の設定段階から検討する。	A	1.48	1.25	1.04	1.26	C	-0.43	-0.62	-0.70	-0.58	【見直し】 全体の満足度が低く、特に自治会・町内会の満足度が低い。対応策の具体的な内容を検討する必要がある。	健康づくり推進事業	保健福祉課
		② 人材バンクの構築・活用	C	制度実施に向けたスケジュール管理による各年度の進捗率 40% 100% 連続講座研修参加への延べ受講者数 22年度 80人 実績 180人 23年度 80人 実績 151人 24年度 80人 実績 74人 25年度 80人 実績 53人	・実施中	・団体や市民が有する技術や知識を集約して活かして解決に導く仕組みは、構築されていない。 ・人材バンクの構築については、バンクの公表など公開するためのルールづくりが必要であり、今後も検討を要する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(3) 市職員意識改革	① 市民協働に関する職員研修の実施	A	職員研修開催回数 23年度 2回/年 24年度以降 1回/年	・協働推進員対象研修 内容：市民協働のまちづくりと市職員の役割について 日時：平成25年3月19日 14:00~15:30 対象：2力年で全員研修を実施(予定) 25年度実施分 係長級以上 217名 ・市民協働のまちづくりに関する職員アンケート実施 期間：平成26年2月10日~2月21日 目的：職員研修の実施を受け、協働のまちづくりに対する考え方や市民活動や地域活動への参加状況を把握するために実施	・25・26年度に改めて職員全員研修を実施し、理解度を深めるとともに、市民協働で取り組む機運を市全体として高めることが必要である。 ・次年度、未受講者に対して研修を実施する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	② 職員を対象とした「協働の手引き」の作成・活用	B	手引きの見直し等の進捗率 40% 100%	・平成22年3月完成	・行政評価における協働の視点の導入や、協働事業評価方法の検討など、市民提案型協働事業実施を進めるなかで、「職員のための協働の手引き」の増補改訂を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
(4) 市の推進体制整備	① 総合調整機能を持った担当課の機能拡充	B	調整会議の開催 23年度 2回/年 推進本部会議の開催 23年度 2回/年 24年度以降 3回/年	・実施中	・総合調整機能をさらに充実させ、市民協働推進本部中心として各機能が充実するような事業展開を行う。	A	1.41	1.44	1.47	1.44	C	-0.35	-0.19	0.05	-0.16	【見直し】 全体の満足度が低く、特に市民活動団体			
	② 部課横断的な組織の運営	B	協働推進員の研修会の開催 23年度 2回/年 24年度 1回/年	・実施中	・総合調整機能をさらに充実させ、市民協働推進本部中心として各機能が充実するような事業展開を行う。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	③ 市民協働推進員の配置	B	制度実施に向けたスケジュール管理による各年度の進捗率	23年度 30% 24年度 50% 25年度 75% 26年度 100%	・中山間地域活性化事業「地域計画」策定地区において、政策企画課、まちづくり推進課、各支所地域振興課まちづくり兼務職員が、地域担当職員として事業を実施中である。次年度も同様の形態で地域担当職員として事業実施予定である。	・各地域計画策定時には、地域担当職員として策定委員会に出席し、地域計画策定の際、行政とのパイプ役や情報提供を行った。 ・地域担当職員と協働推進員との関係を明らかにし、市の現状に沿った効果的な配置を行う必要がある。今後も検討を続ける。	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	④ 地域担当職員の配置	B	23年度 30% 24年度 50% 25年度 75% 26年度 100%	・中山間地域活性化事業「地域計画」策定地区において、政策企画課、まちづくり推進課、各支所地域振興課まちづくり兼務職員が、地域担当職員として事業を実施中である。次年度も同様の形態で地域担当職員として事業実施予定である。	・各地域計画策定時には、地域担当職員として策定委員会に出席し、地域計画策定の際、行政とのパイプ役や情報提供を行った。 ・地域担当職員と協働推進員との関係を明らかにし、市の現状に沿った効果的な配置を行う必要がある。今後も検討を続ける。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

※具体的施策の総合評価は、目標達成度をA~Dの記号で表記
【行政内部評価】 4 (A): 充分達成できている。3 (B): おおむね達成できている。2 (C): やや遅れている。1 (D): 遅れている。
【市民評価 (アンケート結果)】 -2 ≤ D < -1 -1 ≤ C < 0 0 ≤ B < 1 1 ≤ A < 2

推進方策	基本施策	具体的施策	行政内部評価				市民評価					検証				関係事業		
			総合評価	目標指標	取組状況 (H25年度)	課題と対応	総合評価	満足度				行政評価・市民評価から、施策の見直し、継続等を整理	事業名	課名				
								市民団体	中核組織	自治会	平均				市民団体	中核組織	自治会	平均
3 仕組みがまちづくりに参加・参画しやすい	(1) 広報・広聴機能の充実	① 「市政懇談会」、「市民の声」などの充実	B	市民の声の広報募集掲載回数 23年度 1回/年	・市民の声の実績 平成20年度 333件	・市民の声・地元要望については、秘書広報課を窓口として受付し、担当課で回答を行う	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	パブリックコメント手続制度 広報モニター	秘書広報課 秘書広報課
		② 団体の提言等を市政に反映させる仕組みの構築	B	-	・実施中	・提出される提言について、積極的な対話の推進に努める。	A	1.47	1.29	1.48	1.41	C	-0.86	-1.07	-0.63	-0.85	三原市廃棄物減量等推進審議会	環境管理課
	(2) 計画段階からの市民参画	① 協働事業提案制度の導入	A	市民提案型協働事業の募集回数 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年 23年度 進捗率 100%	・平成25年度市民提案型協働事業の実施 健康テーマ 4団体 教育テーマ 3団体 ・平成26年度募集結果 子育てテーマ 2団体 観光・交流テーマ 3団体	・平成26年度実施事業から募集テーマを変更し市民活動団体や住民組織が提案しやすいテーマとしたが、今後より活用しやすい制度を目指し検討する。 26～28年度のテーマ ①子育て…安心して子どもを生み育てられるまちづくり ②観光・交流…「三原らしさ・三原ならではの」観光・交流の活性化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	三原地域自立支援協議会	社会福祉課
		② 市事業における協働可能性の検討及び協働事業化の推進	B	協働事業調査の実施 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・24年度協働事業調査を実施 32課 205事業（新規1, 拡充8, 継続189, 縮小7） 【協働の形態】 ①情報提供・情報交換 ②政策提言・企画立案への参画 ③共催 ④実行委員会等 ⑤事業協力 ⑥事業委託 ⑦補助・助成 ⑧後援の8つに分けて調査を実施	・協働の可能性を検討するため、協働推進員に対して提案型協働事業の実施しながら、今後の事業を検討する。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	三原市学校給食共同調理場運営委員会 包括的支援事業 小地域福祉活動推進事業 高齢者虐待対策支援事業 就労体験事業 三原市人権推進企業関係者協議会 産業観光事業 商工団体育成費 三原市ケブ びびり 放送番組審議委員会 三原市ケブ びびり ワーク運営委員会 三原市情報基盤整備推進協議会 管末残留塩素等測定業務委託事業 三原市環境審議会 生活交通バス路線運行調整事業 三原市地域公共交通活性化協議会 (※三原市地域公共交通会議から移行)
	★	③ 計画策定に際し市民の声を広く聴く機会の充実	B	パブリックコメント制度の実施率 23年度 6/6 100% 24年度以降 100% (パブリックコメント実施数/計画策定数)	・25年度パブリックコメント実施状況 (1月未現在) 実施件数 2件 意見数 4人、22件	・三原市パブリックコメント実施要綱に基づき、実施する。 ・今後も意見件数等を増やすことめざし意見集約方法の検討を行う。	A	1.46	1.47	1.24	1.39	D	-1.11	-1.07	-1.30	-1.16	-	-
(3) 活動への参加・体験の促進	① まちづくり活動に参加・体験できる仕組みの構築	B	市民協働ホームページ「つなごうねと」の団体更新目標回数 23年度 675回/年 24年度 750回/年 25年度 825回/年 26年度 900回/年	・実施中	・市民協働ホームページの参加募集情報の発信を活性化させるため登録団体の研修会等の開催を検討する。	A	1.48	1.50	1.39	1.46	C	-0.86	-0.64	-0.86	-0.79	トライアスロンさぎしま大会 白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会 総合型地域スポーツクラブの運営 2014ウエスタンリーグ開催 空き缶等散乱ごみ追放キャンペーン 三原市人権文化センター文化祭 事業 狂犬病予防 本郷駅前広場管理 緑のオーナー制度 河川清掃等作業 市民農園管理費 農村公園管理 農村公園管理 農村公園管理 農村公園管理 高坂自然休養村管理運営 道路維持補修業務 三原消防まつり	スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 スポーツ振興課 環境管理課 人権推進課 生活環境課 都市整備課 土木管理課 土木管理課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 農林水産課 本郷支所 地域振興課 消防本部	
4 環境づくり、地域活動がしやすい	(1) 活動拠点の確保・充実	① 公民館・コミュニティセンター機能の再構築	A	制度実施に向けたスケジュール管理による各年度の進捗率 22年度 60% 23年度 70% 24年度 80% 25年度 90% 26年度 100%	・市民協働のまちづくり推進のための地域活動拠点として37施設設置 内訳 三原地域 14施設 本郷地域 4施設 久井地域 10施設 大和地域 9施設 ※生涯学習施設 16施設 福祉プラザ 2施設 コミュニティホーム 19施設 ・集会所整備に係る費用を補助 (2月未現在)	・地域の活動拠点を地元住民組織と協働し、誰もが使いやすい施設として修繕する予定である。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		② 集会所の整備	B	制度の周知回数 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・集会所整備に係る費用を補助 (2月未現在) 20件 (新築1, 増築1, 修繕18)	・地域の活動拠点となる集会所の機能の充実を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	本郷人権文化センター警備業務委託事業
	★	① 協働の担い手のネットワーク形成の促進	B	テーマ別・地域別の対話の場設置の企画・実施 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・実施中	・ネットワークの充実を図るには、現在の状況把握が必要である。 ・調査後は、類似事業ごとに関係課をまとめ、協働の相手方である市民活動団体等を含め、横断的ネットワークを形成し事業が推進できるよう検討する。	A	1.40	1.53	1.16	1.37	D	-0.97	-0.92	-1.18	-1.02	三原市生活環境委員 自主防災組織連絡協議会運営業務 三原市防災ネットワーク運営事業 男女共同参画推進事業 子ども発達支援連携会議 児童発達支援事業連携会議 (未就学児対象) 三原市自殺対策推進協議会 三原市リジョンプラザ管理運営 三原市古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業 三原市生ごみ減量対策協力者報償金交付事業 自然公園清掃等管理委託 白竜湖親水公園管理委託 大和サイクリングターミナル管理委託 樺真寺山オートキャンプ場管理委託 すなみ海浜公園管理委託 観光協会補助 やっさ踊り振興協議会補助 うきしろロビー管理費補助 久井1さわやか高原祭り 道の駅 指定管理委託 老人クラブ活動事業 高齢者健康づくり事業 在宅介護支援センター活動事業 生活・介護支援サポーター養成事業 三原市デイサービスセンターさぎさら事業委託 三原市デイサービスセンターわたせ事業委託 母親クラブ活動助成事業 相談支援事業 団体補助事業 大久野島毒ガス障害者対策連絡協議会負担金 三原市親没者原爆死没者追悼式並びに平和祈念式典	環境管理課 危機管理課 危機管理課 人権推進課 保健福祉課 保健福祉課 保健福祉課 スポーツ振興課 環境管理課 環境管理課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 子育て支援課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課
	(3) 市民活動・地域活動への助成	① まちづくり活動(市民活動)への助成	B	市民活動団体育成事業募集回数 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年 新制度実施の新着率 22年度 30% 23年度 70% 24年度 100%	・平成25年度市民提案型協働事業助成団体数 8団体 執行額 3,610,000円 ・市民活動団体育成事業助成団体数 6団体 執行額 290,000円	・過去3年間は、事業を絞ったテーマであり提案し難いとの意見が多く寄せられていたため、26年度から多くの団体が提案しやすい幅をもたせたテーマとした。 26～28年度のテーマ ①子育て…安心して子どもを生み育てられるまちづくり ②観光・交流…「三原らしさ・三原ならではの」観光・交流の活性化	A	1.53	1.44	1.50	1.49	C	-0.57	-0.93	-0.45	-0.65	三原市生活環境委員 自主防災組織連絡協議会運営業務 三原市防災ネットワーク運営事業 男女共同参画推進事業 子ども発達支援連携会議 児童発達支援事業連携会議 (未就学児対象) 三原市自殺対策推進協議会 三原市リジョンプラザ管理運営 三原市古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業 三原市生ごみ減量対策協力者報償金交付事業 自然公園清掃等管理委託 白竜湖親水公園管理委託 大和サイクリングターミナル管理委託 樺真寺山オートキャンプ場管理委託 すなみ海浜公園管理委託 観光協会補助 やっさ踊り振興協議会補助 うきしろロビー管理費補助 久井1さわやか高原祭り 道の駅 指定管理委託 老人クラブ活動事業 高齢者健康づくり事業 在宅介護支援センター活動事業 生活・介護支援サポーター養成事業 三原市デイサービスセンターさぎさら事業委託 三原市デイサービスセンターわたせ事業委託 母親クラブ活動助成事業 相談支援事業 団体補助事業 大久野島毒ガス障害者対策連絡協議会負担金 三原市親没者原爆死没者追悼式並びに平和祈念式典	環境管理課 危機管理課 危機管理課 人権推進課 保健福祉課 保健福祉課 保健福祉課 スポーツ振興課 環境管理課 環境管理課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 子育て支援課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課
	★	② 協働の担い手のネットワーク形成の促進	B	テーマ別・地域別の対話の場設置の企画・実施 23年度 1回/年 24年度以降 1回/年	・実施中	・ネットワークの充実を図るには、現在の状況把握が必要である。 ・調査後は、類似事業ごとに関係課をまとめ、協働の相手方である市民活動団体等を含め、横断的ネットワークを形成し事業が推進できるよう検討する。	A	1.40	1.53	1.16	1.37	D	-0.97	-0.92	-1.18	-1.02	三原市生活環境委員 自主防災組織連絡協議会運営業務 三原市防災ネットワーク運営事業 男女共同参画推進事業 子ども発達支援連携会議 児童発達支援事業連携会議 (未就学児対象) 三原市自殺対策推進協議会 三原市リジョンプラザ管理運営 三原市古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業 三原市生ごみ減量対策協力者報償金交付事業 自然公園清掃等管理委託 白竜湖親水公園管理委託 大和サイクリングターミナル管理委託 樺真寺山オートキャンプ場管理委託 すなみ海浜公園管理委託 観光協会補助 やっさ踊り振興協議会補助 うきしろロビー管理費補助 久井1さわやか高原祭り 道の駅 指定管理委託 老人クラブ活動事業 高齢者健康づくり事業 在宅介護支援センター活動事業 生活・介護支援サポーター養成事業 三原市デイサービスセンターさぎさら事業委託 三原市デイサービスセンターわたせ事業委託 母親クラブ活動助成事業 相談支援事業 団体補助事業 大久野島毒ガス障害者対策連絡協議会負担金 三原市親没者原爆死没者追悼式並びに平和祈念式典	環境管理課 危機管理課 危機管理課 人権推進課 保健福祉課 保健福祉課 保健福祉課 スポーツ振興課 環境管理課 環境管理課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 観光課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 高齢者福祉課 子育て支援課 社会福祉課 社会福祉課 社会福祉課

※具体的施策の総合評価は、目標達成度をA～Dの記号で表記
【行政内部評価】4(A):充分達成できている。3(B):おおむね達成できている。2(C):やや遅れている。1(D):遅れている。
【市民評価(アンケート結果)】-2≤0<-1 -1≤0<0 0≤0<1 1≤A<2